

(宛先)
滋賀県知事

申請者 住 所
TEL
ふりがな
氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地および名称ならびに代表者の氏名〕

猟 区 設 定 認 可 申 請 書

下記のとおり、猟区を設定したいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第68条第1項の規定に基づき、申請します。

記

1 猟区予定区域内の土地の地目別面積および水面の面積

山 林				原 野	田 ・ 畑	水 面	そ の 他	計	備 考
国 有 林	公 有 林	私 有 林	計						
ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	ヘクタール	

注 備考欄には、水面の利用状況（例えば、ため池、ダム等）、その他欄に記載した地目の名称（例えば、宅地等）等について記載してください。

2 猟区予定区域内の鳥獣の生息状況

(1) 主な鳥類の種名および生息数量

種 名	年	年	年	備 考
	羽	羽	羽	

(2) その他の鳥類の種名

(3) 主な獣類の種名および生息数量

種名	年	年	年	備考
	頭	頭	頭	

(4) 鳥獣の生息状況

猟区予定区域内の鳥獣の生息状況	
水面における鳥獣の生息状況	
鳥獣の繁殖地としての状況	

注1 「猟区予定区域内の鳥獣の生息状況」欄には、最近3箇年間の生息数の多い鳥獣の種名およびその生息の概要（増減の傾向を含む。）を記載するとともに、特に狩猟期間内の狩猟鳥獣および狩猟鳥獣と誤認されるおそれのある非狩猟鳥獣の生息状況を記載してください。

2 猟区予定区域内に水面がある場所は、当該水面における鳥獣の生息状況を記載してください。

3 「鳥獣の繁殖地としての状況」欄には、植生等繁殖地として適している事項を記載してください。

4 猟区の環境を示す写真を添付してください。

5 4の猟区の環境を示す写真については、猟区の位置図にそれぞれの写真を撮影した方向を矢印で示すとともに、必要と認められる場合には、説明書を付してください。

3 猟区の維持管理の事務委託

事務委託を受ける者の住所	
事務委託を受ける者の氏名 (法人にあつては、名称) および代表者の氏名	
委託事務の内容	

4 狩猟鳥獣の保護施設の設置計画

(1) 年度の計画 (当初の登録年度の計画)

吸水施設	
給餌施設	
営巣、避難および採餌のために必要な森林および草原	

(2) 年度の計画 (翌登録年度の計画)

吸水施設	
給餌施設	
営巣、避難および採餌のために必要な森林および草原	

5 狩猟鳥獣の人工増殖計画

(1) 年度の計画 (当初の登録年度の計画)

対象種	増殖施設の規模	繁殖親の数	育成子の計画数	備考
	平方メートル	羽	羽	

(2) 年度の計画（翌登録年度の計画）

対 象 種	増殖施設の規模	繁殖親の数	育成子の計画数	備 考
	平方メートル	羽	羽	

注1 「増殖施設の規模」欄には、野生化訓練場等の規模を記載してください。

2 「備考」欄には、増殖施設の所在地等を記載してください。

6 狩猟鳥獣の放鳥獣に関する計画

(1) 年度の計画（当初の登録年度の計画）

放鳥獣対象種	放鳥獣数	放鳥獣の入手方法	放鳥獣の場所	放鳥獣の入手の相手方の氏名または名称	備 考
	羽				

(2) 年度の計画（翌登録年度の計画）

放鳥獣対象種	放鳥獣数	放鳥獣の入手方法	放鳥獣の場所	放鳥獣の入手の相手方の氏名または名称	備 考
	羽				

7 1 狩猟期間の月別入猟者および捕獲等をされる鳥獣の種類別見込数

月	入 猟 見 込 数				捕 獲 等 見 込 数				備 考
	網猟免許	わな猟免許	第1種銃猟免許	第2種銃猟免許	キ	ジ			
	人	人	人	人	羽	羽	羽		
計									

注1 入猟見込数は、別添予算書の入猟見込数と同数としてください。

2 放鳥獣猟区にあっては、捕獲見込数は、当該年度の放鳥獣数の90%以下としてください。

3 翌登録年度以降の入猟見込数または捕獲見込数に相当の増減が生ずる場合は、「備考」欄にその旨を記載してください。

4 国または地方公共団体においては、猟区運営に関する予算を記載した書面を添付してください。

8 猟区運営に従事する者

区分	氏名	年齢	狩猟経験年数	狩猟鳥獣増殖従事年数	猟区運営に必要な能力に関する事項
猟区管理者					
主任					
巡視員					
事務員					

注1 「猟区運営に必要な能力に関する事項」欄には、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律について十分な知識があること、官公庁、企業、団体等で一定の業務の指揮または運営した経験があること等を記載してください。

2 申請者が国または地方公共団体である場合には、記載を要しません。

9 猟区運営に必要な資金計画

猟区運営費	資金の調達	
	自己資金	その他
千円	千円	千円

注1 自己資金にあつては銀行等の預金の現在残高証明書を、その他の資金にあつてはその調達が可能であることを証する書面を添付してください。

2 申請者が国または地方公共団体である場合には、記載を要しません。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。